

二丁が聞きたい

豊島 善江 議員

乳幼児医療費助成

**問** 一人の女性が生涯に産む子供の平均数が2004年度は1・29だったことが発表され、少子化に歯止めがかかっていない現状が浮き彫りとなった。少子化の大きな要因として、若年層の収入が少ないことや、子供を育てるのに経済的負担が大きいことがある。町が行った二丁調査をみると「医療費に助成の拡大・負担の軽減」がどの年齢層でも多く解答されている。幕別と同規模の自治体でも小学校・中学校卒業まで無料化にし、成果をあげているところもある。町として思いきった対策が必要であり、乳幼児医療費助成制度をまずは就学前まで無料化するべきでは。

**町長** 乳幼児医療費助成については、北海道医療費

給付事業の助成を受け、乳幼児の保健向上を目的に実施しているが、昨今の厳しい財政状況のもと、本制度自体の健全な維持を図るためには、この1割負担分をさらに助成して、全ての対象者の自己負担を無料とすることは、現状、考えておりませんので、ご理解をいただきたい。

道路整備の促進

**問** 町の総合計画では、道路は自動車のみならず歩行者にとっても安全で快適な空間であることが大切としている。①町道の舗装化の促進。②歩道のバリアフリー化の促進。

**町長** ①現在、町道の舗装率は56・6%とまだまだ低い状況にあり、昭和40年代から50年代に整備された



整備が望まれる歩道のバリアフリー化

改良路盤と舗装厚の足りない路線も、二次改築や維持補修を必要とし、町道に対する整備要望は大変多い。逆に、道路事業に対する補助採択も厳しく財源の確保に苦慮しているのが現状である。

道路の整備については、二次改築を含め、緊急性、投資効果、地域バランスなどを考慮し計画的に推進したい。②平成12年度に制定された

教育行政について

**問** ゆとり生き生きパートナー事業は、道の

た段差の解消や幅員の確保などに努めている。今後も、歩道整備のほか、公園や公共施設整備など、誰もが安全で利用しやすい環境の整備に努めたい。

交通バリアフリー法に基づき、平成13年度には道路構造令の変更がなされ、高齢化社会を踏まえて子供たちや高齢者などのいわゆる弱者や、一般歩行者にも配慮し

た段差の解消や幅員の確保などに努めている。今後も、歩道整備のほか、公園や公共施設整備など、誰もが安全で利用しやすい環境の整備に努めたい。

①ゆとり生き生きパートナー事業の拡大。②道の35人以下学級の対象を一学年一学級にも広げる改善を。③少人数学級の全学年実施にむけ計画を持つよう道に働きかけを。④特別支援教育について、今後どう全町に発展させていくのか進め方について。

**教育長** ①町単独事業の「ゆとり生き生きパートナー事業」は、現段階では、これ以上の拡大は様々な理由から難しく、事業継続については、国の動きや動向を見極め、あるいは平成19年から導入されようとしている特別支援教育、との関連も含め、どんな手法が一番効果的なのか、今後の検討課題とさせていただきたい。

②文科科学省は、全国一律に1学級4人としてきた学級編成基準を改め、小学校1～2年生については1学級35人とする方針を固め、平成18年度から5年間で実

施する方向性を示したところであり、また、中央教育審議会の義務教育特別部会も少人数学級を導入すべきとの考えで一致したとの報道もあり、これらが解決することが、改善拡充策につながるのではないかと考えている。

③北海道をはじめ27県で、平成17年度までに小学校1～2年生に限り、5年間で学級編成基準を見直すことに踏み切ったことから、少人数学級が実施され、実現の見通しが出てきたところであるが、制度はまだ十分とはいえない部分もあり、引き続き、国・道に対し要請活動を行きたい。

④学校という「学びの場」で最適な支援を保證するという基本的な学校経営基本理念を大切に、町内13小中学校における教員の意識改革や、地域参画型の全町支援体制を築いていきたい。

その一方で、特別支援教育の実現に向け、学級編成基準や教員の定数配置、専任のコーディネーターも含め、国・道に対し、要望活動をしている。

その一方で、特別支援教育の実現に向け、学級編成基準や教員の定数配置、専任のコーディネーターも含め、国・道に対し、要望活動をしている。